

地域社会とつながる ピクテ・ミライ・プロジェクト

— 近畿 —

滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

215年超の歴史を持つピクテ・グループは、
経営理念の中核にある「サステナビリティ」のもと、
さまざまな形で地域社会への還元に努めて参りました。

ピクテ・ミライ・プロジェクトは寄付を通じて日本の地域社会に還元し、
日本のサステナブルな未来に貢献する取り組みです。
ピクテ・ジャパンが受取る収益（信託報酬）の一部を、
対象ファンドの取扱い純資産総額に応じて配分し、
46道府県^注の地域再生計画に基づく事業に寄付します。



当プロジェクトの
主な寄付のテーマ



自然環境



教育



栄養



福祉



防災・復興

注：ピクテ・ジャパン（以下、当社）の本社所在地である東京都を除く46道府県 ※原則として、当社が受取る収益（信託報酬）の一部を、各金融機関における対象ファンドの取扱い純資産総額に応じて、当該金融機関の本社所在地（道府県）に寄付します。また、本社所在地が東京都の金融機関における上記取扱い純資産総額に応じた分は、46道府県に均等配分し寄付します。2024年は約6,130万円の寄付を行います。※状況等により、上記の方針通りに寄付が行われない場合もあります。※2024年9月時点。将来見直しを行う可能性があります。
※当資料は勧誘を目的としたものではありません。

2024年度
寄付先事業例
滋賀県

 美しい琵琶湖を守ろう

長い歴史と豊かな生物相をもった琵琶湖を紹介するため、水族資料の収集・輸送や水質の管理を行うとともに、日本産希少淡水魚等の保護増殖を行う。令和5年は、環境省が2020年に発表したレッドリストに記載されている約30種（うち国指定天然記念物4種、国内希少野生動植物種5種、滋賀県指定希少野生動植物種2種）の日本産希少淡水魚の保護増殖のため継代飼育を行った。

寄付先事業例のイメージ



トンネル水槽



ハリヨ



保護増殖センター

※上記はあくまでも寄付先事業例のイメージであり、実際とは異なる場合があります。

皆様の温かいご支援のおかげで、対象ファンドの金融機関における販売のお取扱いは全国各地に広がりました。その結果、全国46道府県への寄付が実現可能となりましたことを心より御礼申し上げます。今後も長きにわたって共に歩んできたネットワークを通じて、地域の皆様にファンド等を通じた、持続可能な社会に向けての取組みを継続してまいります。

詳細はピクテ・ジャパンのホームページをご覧ください。

2024年度
寄付先事業例
京都府



「子育て環境日本一・京都」の実現に向けた 取組の推進に関する事業

「子育てしやすい社会」は「誰にとっても暮らしやすい社会」との認識のもと、出会い・結婚から、妊娠・出産・保育・教育・就労まで切れ目のない支援を行う「子育て環境日本一」をキーワードに多様な主体と協働しながら、その実現を目指す事業。

寄付先事業例のイメージ



子供将棋大会の様子(福知山市)



プレイフルパークの様子(木津川市)



チャレンジャーポスター(宇治田原町)

※上記はあくまでも寄付先事業例のイメージであり、実際とは異なる場合があります。

皆様の温かいご支援のおかげで、対象ファンドの金融機関における販売のお取扱いは全国各地に広がりました。その結果、全国46道府県への寄付が実現可能となりましたことを心より御礼申し上げます。今後も長きにわたって共に歩んできたネットワークを通じて、地域の皆様にファンド等を通じた、持続可能な社会に向けての取組みを継続してまいります。

詳細はピクテ・ジャパンのホームページをご覧ください。

2024年度
寄付先事業例
大阪府



子ども輝く未来基金

子どもたちが同じスタートラインに立ち、輝く未来に向かって進むことができるよう「子ども輝く未来基金」を設置し、子ども食堂等に対して学習教材の購入費用の補助や、様々な体験活動に係る費用の補助、ひとり親家庭の子どもに対して、学習教材等の提供や様々な体験活動に係る費用を補ってもらい、子どもたちの笑顔あふれる社会づくりを進めるために活用。

寄付先事業例のイメージ



寄附金で購入した学習教材



文房具を用いて作った作品

※上記はあくまでも寄付先事業例のイメージであり、実際とは異なる場合があります。

皆様の温かいご支援のおかげで、対象ファンドの金融機関における販売のお取扱いは全国各地に広がりました。その結果、全国46道府県への寄付が実現可能となりましたことを心より御礼申し上げます。今後も長きにわたって共に歩んできたネットワークを通じて、地域の皆様にファンド等を通じた、持続可能な社会に向けての取組みを継続してまいります。

詳細はピクテ・ジャパンのホームページをご覧ください。

2024年度
寄付先事業例
兵庫県



「森林の恵み」をフル活用できる森林林業の人材の養成 森林大学校生の質の向上

森林大学校では、森林林業の即戦力となる人材、リーダーとなる人材、森林を通じて地域に貢献する人材を育成している。また、県民に対して、森林の多面的機能がもたらす“恵み”を活かした魅力ある取組を広めている。森林大学校運営において、「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）」を活用することにより、森林林業の若手高度化人材の育成の強化を図る。

寄付先事業例のイメージ



林業機械実習【兵庫県立森林大学校】



演習林での伐倒実習【兵庫県立森林大学校】



森林セラピー体験【兵庫県立森林大学校】

※上記はあくまでも寄付先事業例のイメージであり、実際とは異なる場合があります。

皆様の温かいご支援のおかげで、対象ファンドの金融機関における販売のお取扱いは全国各地に広がりました。その結果、全国46道府県への寄付が実現可能となりましたことを心より御礼申し上げます。今後も長きにわたって共に歩んできたネットワークを通じて、地域の皆様にファンド等を通じた、持続可能な社会に向けての取組みを継続してまいります。

詳細はピクテ・ジャパンのホームページをご覧ください。

2024年度
寄付先事業例
奈良県



奈良の鹿保護育成事業

- 一般財団法人 奈良の鹿愛護会および鹿サポーターズクラブへの運営補助
- 「奈良のシカ保護計画」「奈良市ニホンジカ第二種特定鳥獣管理計画」に基づく保護管理施策の実施(正しいふれあい方の啓発、防鹿柵の設置等)
- 鹿苑のあり方等について検討を実施

寄付先事業例のイメージ



※上記はあくまでも寄付先事業例のイメージであり、実際とは異なる場合があります。

皆様の温かいご支援のおかげで、対象ファンドの金融機関における販売のお取扱いは全国各地に広がりました。その結果、全国46道府県への寄付が実現可能となりましたことを心より御礼申し上げます。今後も長きにわたって共に歩んできたネットワークを通じて、地域の皆様にファンド等を通じた、持続可能な社会に向けての取組みを継続してまいります。

詳細はピクテ・ジャパンのホームページをご覧ください。

2024年度
寄付先事業例

和歌山県



本州最南端から最先端へ！民間ロケット発射場を核とした地方創生プロジェクト

和歌山県串本町に建設された日本初の民間ロケット発射場、スペースポート紀伊。ロケット打上げ時に「ロケット打上げ応援イベント」を開催し、観光集客や渋滞対策を行うことで新たな観光コンテンツを創出するとともに、将来の宇宙関連産業集積に備え、地元学生に対し宇宙関連教育やプログラミング教育を行うことで高度人材を育成する。

寄付先事業例のイメージ



カイロスロケット初号機 打上げの様子
(出所:スペースポート紀伊周辺地域協議会)



宇宙シンポジウム風景

※上記はあくまでも寄付先事業例のイメージであり、実際とは異なる場合があります。

皆様の温かいご支援のおかげで、対象ファンドの金融機関における販売のお取扱いは全国各地に広がりました。その結果、全国46道府県への寄付が実現可能となりましたことを心より御礼申し上げます。今後も長きにわたって共に歩んできたネットワークを通じて、地域の皆様にファンド等を通じた、持続可能な社会に向けての取組みを継続してまいります。

詳細はピクテ・ジャパンのホームページをご覧ください。

投資信託にかかるリスクと費用

【投資信託にかかるリスクについて】

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、市場環境や組入有価証券の発行者にかかる信用状況の変化等により基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

【投資信託にかかる費用について】

当社が取り扱う投資信託のご購入にあたっては、ご購入金額に対して最大3.3%（税込み）の購入時手数料をご負担いただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大0.5%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、運用管理費用（信託報酬：信託財産の日々の純資産総額に対して最大2.09%（税込み・年率））のほか、一部で運用成績に応じた成功報酬をご負担いただくものがあります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。その他の費用は定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件等に応じて異なるものがあるため、当該費用および合計額等を表示することができません。なお、お客さまにご負担いただく手数料等の合計額（上限額等を含む）は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

※ 上記は、2024年9月30日時点においてみずほ証券でご購入いただける公募国内投資信託について記載したものです。外国投資信託の場合も、購入時手数料や換金時手数料のほか、運用管理費用等、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。また、上記は今後予告なく変更される場合があります。ご投資にあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

〈ご留意事項〉

本資料は情報提供を目的としたものであり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料は、みずほ証券が情報提供のため信頼できると判断した投資信託委託会社等が作成した資料をお客さまへお渡しするものですが、その内容の正確性や完全性を保証するものではありません。また、将来の市況動向等を保証するものではありません。

商号等： みずほ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第94号
加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

（2024年9月30日）